

「新しい戦争」論と東北アジア
—地域平和の構築に向けて—

“New Wars” Theory and North-east Asia:
Toward the Construction of Peace in the Region

愛甲 雄一*
Yuichi Aiko

Abstract

The purpose of this article is to draw some important lessons for modern North-east Asian politics from Mary Kador’s “new war” theory.

Although scholars’ interests in this theory have concentrated largely on her definition of the “new war”, her main concern lies, as Kador herself claims, in calling for an alternative “cosmopolitan politics” in place of identity politics. Identity politics, one of the most outstanding characteristics of “new wars”, is so inherently exclusive that it tends to result in disputes among ethnic groups even after actual conflicts end. The aim of Kador’s “cosmopolitan politics” is, therefore, to secure, restore and enlarge the cosmopolitan space where tolerance, multiculturalism, civility and democracy are principal political norms; its underlying target is to remove from societies the factors that foster identity politics and the particularism of each ethnic group.

I argue that this prescription for the “new war” has important implications for modern North-east Asia. In the last decade diplomatic and military tensions have been rising considerably in this region, with no clear signs of their future relaxation observed. The current situation has not reached the state of “war” yet, but identity politics is already a notable feature in North-east Asia too, casting gloomy shadows over its future prospects. Not only does the exclusive politics have an intensifying effect on the tensions, it may also lead to the outbreak of “new wars” in the region. Such conflicts, if occurring, are very likely to have repercussions beyond areas of conflicts. The best way to avoid this is, I contend, to foster and expand cosmopolitan spaces in various parts of North-east Asia, as Kador suggests. This is the most preferable option for restoring peace in the region, rather than maintaining the traditional state-oriented policy of “national security”.

* 専修大学等非常勤講師、Part-time Lecturer, Senshu University, etc.

I. はじめに**

本稿の目的は、現代の戦争を語る際にしばしば言及されるメアリー・カルドーの「新しい戦争 new wars」論を手掛かりに、東北アジアに平和を実現していくための、ひとつの重要な指針を提示するところにある¹。

今日の戦争がかつての戦争とはタイプを異にする、との議論は、多くの国際政治学者や軍事史家などにとっては、今や旧聞に属す類いの議論であろう。周知の通り、このテーマは、1990年代に旧ユーゴスラヴィアなど世界各地で凄惨な民族紛争が次々と勃発していったことを受けて、人びとの関心を広く集めるようになったものである。2001年の9・11同時多発テロ事件以降は、アメリカ主導による「対テロ戦争」が行なわれたこともあって、この種の関心はますます高まっていったと言える。そして、こうした現代の戦争をめぐる論戦において、その擁護者・反対者からしばしば論議の対象として取り上げられてきたのが、国家間戦争という「古い戦争 old wars」とは区別される「新しい戦争」の概念を提出したカルドーの議論であった。

一方、日本および朝鮮半島・中国などを中心とした東北アジアでは近年、外交的・軍事的な緊張が高まりつつある。北朝鮮による核武装の試みに加え、中国による軍備の増強・軍事費の拡大と東・南シナ海や西太平洋海域への進出、アメリカ・オバマ政権が推進する「リバランス政策」などを背景に、領土問題・歴史問題・人権問題・環境問題・経済摩擦といった他の要素とも絡んで、ときに冷戦期をも彷彿とさせる対立が現代東北アジアには起きているのである。もとより現時点では、国境付近での若干の小競り合いを別にすれば、本格的な戦争が同地域で起こる可能性はさほど高くはあまい。しかし他方で、平和的な地域秩序を構築しようとする機運にも乏しく、領土紛争などをきっかけにして、相応の規模の戦闘が発生する蓋然性は必ずしも低くはなさそうである。

ところが、興味深いことに、こうした東北アジア情勢に則してカルドーの「新しい戦争」論が言及されることは、これまでのところ、まったくと言っていいほど見られなかった²。それは第一義的には、同地域が実際には「戦争」状態にない、という単純な事実因るものであろう。しかし、おそらくそれと同等の、ある意味ではそれ以上に重要な理由は、東北アジアでの現在の緊張状態が古典的な国家間対立として広く受け取られていることに起因するものだと思われる。たとえば、戦争のあり方が現在は大きく変わったと論じる藤原帰一も、北朝鮮や中国の事例を挙げたうえで、「ごく古典的な軍事的緊張や脅威がなくなったわけではなく、伝統的戦争を考える意味が失われたとはいえない」（2011: 11）と述べている。近年の国際政治学において、中国

**本稿は、2013年6月3日（月）に成蹊大学アジア太平洋研究センターの主催で行われた連続講演会「再考・アジアの戦争——私たちは何を学ぶべきか」の第1回目として、筆者が行なった講演「現代における戦争とは何か——アジアの平和を考えるために」での報告を土台にしつつ、その議論の内容を大幅に発展させたものである。

¹ カルドーが「新しい戦争」論を展開した主著 *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era* に言及する場合は、すべて最新の第3版 (Kardor, 2012) に拠った。本書には既に邦訳 (カルドー、2003年) もあるが、その原著は1999年に発刊された初版のリプリント版であり、一方、カルドーはこの第3版において、「対テロ戦争」に関する章を新たに設けるなど、初版の内容にかなりの加筆・修正を施している。本稿における *New and Old Wars* 第3版からの訳文も、邦訳に相当箇所がある場合は適宜参考にさせていただいたが、すべては筆者自身のものである。

² この点は、カルドー自身においても同様である。後に本文中で示すように、彼女は「新しい戦争」に類似した現象は欧米でも起こっていると指摘するが、その場合にも、東北アジアへの言及はない。ただし、2011年に発刊された『「人間の安全保障」論』の邦訳に寄せられた序文においては、北朝鮮問題には伝統的な安全保障観——国家安全保障——ではないアプローチをとるべき旨が主張されている (カルドー 2011: vii-xi)。

の台頭を念頭に国家間の「パワー・トランジション」が東北アジア地域に関してしばしば語られるのも、同様の事情に端を発するものであろう（たとえば、日本国際問題研究所 2011; 2012）。要するに、現代東北アジアの国際政治をめぐるのは、主権国家を中心に分析を行なう伝統的なアプローチが圧倒的に支配的なのである。

しかし本稿では、カルドーの「新しい戦争」論を手掛かりに、あえてそこから昨今の東北アジア情勢を眺めてみることによって、同地域の平和を展望する際の示唆を引き出してみたい。カルドーによれば、「新しい戦争」とは詰まるところ、「グローバル化 globalization 時代の戦争」（Kaldor 2013: 2）に他ならない。あらゆる社会関係を変容させているグローバル化は近代主権国家の諸前提を掘り崩しており、それを原因とする国家の統治能力の減退にこそ、「新しい戦争」の発生原因がある、というわけだ。したがって、この種の戦争への対処法としては、国家間対立を前提とした「旧い戦争」のアプローチはもはや適切ではない。代わって「コスモポリタン・アプローチ」を推進すべきだというのが、「新しい戦争」論における最も重要な主張である（Kaldor 2012: 3）。にもかかわらず、私見の限りでは、カルドーのこのような主張にこれまで十分な関心が払われてきたとは言い難い³。だが、東北アジアもまたグローバル化の影響とはけっして無縁ではなく、よってその外交的・軍事的緊張状態の背後に、「新しい戦争」に類似した状況がやはり窺えるのである⁴。とすれば、彼女の言うコスモポリタン・アプローチは、東北アジアに平和を実現していくための重要な指針を提供するものだと考えられよう。本稿はこうした点を主張しようとするものであり、東北アジア情勢を主として国家間対立の観点から眺める現在の支配的なアプローチに対し、重要な修正を図ろうとするものである。

以下の議論は、次のような順番で進められる。まず次節では、カルドーの「新しい戦争」論をやや詳しく解説し、そこでの議論がこの新種の戦争の特徴に加えて、その原因や対処法まで論じている点を明らかにする。そのうえで、昨今の東北アジアに見られる緊張状態の前に、このカルドーの「新しい戦争」論から汲み取られる示唆を、第III節において示すことにしよう。最後の第IV節では、以上の議論の簡単なまとめを述べて、本稿の結論としたい。

II. カルドーの「新しい戦争」論

1. 「新しい戦争」とは何か

2001年9月11日の同時多発テロ事件からちょうど一か月後、当時のジョージ・W・ブッシュ大統領はある演説において、「新しい異質な戦争 a new and different war」を前に、今やアメリカのみならず世界全体がひとつになった、と高らかに謳い上げた（Bush 2001）。後にこの事件に対する「報復」戦争を推し進めたまさにその当時者によって、この「新しい戦争」という表現が用いられたことなどから、これ以降その言葉は、しばしば「対テロ戦争」の同義語として使用されるようになっていく（石川 2009: 227）。この間、この戦争を論じたさまざまな邦語文献においても、概ね同様の傾向を確認できる（たとえば、森本・宮田・立山 2001; 渡辺・後藤 2003;

³ 邦語文献におけるカルドーの「新しい戦争」論への言及は大抵の場合、「旧い戦争」と比較した場合の「新しい戦争」の特徴を述べることに概ね限られている。たとえば前述の藤原 2011: 4-15 などの他に、以下の文献を見よ。佐々木 2005: 54-56; 加藤 2008: 50-55; 石川 2009: 225-226。

⁴ もちろん、「新しい戦争」の原因は主としてグローバル化にあるとするカルドーの議論に対しては、反論もあり得る（とくに Malešević 2010: 319-324 を参照）。したがって、この反論に賛成する者にとっては本稿の議論も意味をなさない、ということになりかねないが、紙幅ならびに筆者の能力の都合上、こうしたカルドーへの反論について本稿では論じることができなかったことを、ここに申し添えておく。

黒野 2005: 207-254)。だが、カルドーの提示した「新しい戦争」の概念は、けっして「対テロ戦争」のみを意味するものではない。彼女にとって、「新しい戦争」とは、これまでの「旧い戦争」と対比的に語られるより包括的なカテゴリーであり、現在のグローバルな変動プロセス——グローバル化——と関連づけられた、歴史的に見てより長期的なカテゴリーである。よって、カルドーからすれば、「対テロ戦争」もまた、そうした「新しい戦争」のせいぜい重要な一事例に過ぎない⁵。

周知の通り、グローバル化とはきわめて多義的な概念であり、それが何を意味するかをめぐっては、いまだ何らかの合意が論者たちの中で形成されているとは言い難い。しかし、カルドー言うところのグローバル化とは、「変容派 global transformationists」と呼ばれる者たちのグローバル化理解とほぼ同一のもの、と考えてよいだろう。要するに、グローバル化とは、情報コミュニケーション技術・交通手段の発達などを通じて世界的に関係性が拡大・深化していくなかで、政治・経済・文化・社会などさまざまな領域に分裂と統合、画一化と差異化といった相互に矛盾する変化を同時にもたらしてきた、きわめて複合的かつ重層的なプロセスだ、との理解である (Held et al. 1999: 2-10)。その際、カルドーにとってとくに重要となるのは、近代以降に人びとの社会生活を定義づけてきた国家という統治の枠組みが、このグローバル化によって、多くの点で変容ないし「退場」(スーザン・ストレンジ)に直面している、ということに他ならない。政治・軍事・経済・福祉・文化活動などは国境線によって区切られた社会関係のなかではもはや十全には完結し得ず、その結果、領土主権をベースに置く近代国家の果たしてきた(あるいは、果たすことが期待されてきた)機能の多くを、既に国家は行ない得なくなっているのである。しかも同時に、グローバル化は、世界各地で新たな階層化や格差の拡大をもたらし、人びとを結び付けてきた社会的紐帯の崩壊を招いている。今や一方の極には、この新しい社会環境に適応できるスキルを持った、国家に事実上帰属しないきわめて少数の「コスモポリタン」たち——一般に、情報産業や金融機関・高等教育機関・国際機関などで働き地球上を飛び回る、高収入・高学歴の人びと——が生まれている。ところが、他方の極には、国家がその社会的・福祉的機能を低下させていく「新自由主義」の流れのなかで、グローバル化の恩恵から取り残された実に多数の人びとが生じているのである (Kardor 2012: 4, 73-79)。

カルドーの主張するところによると、このグローバル化こそ、「旧い戦争」から「新しい戦争」へという変化を促してきた根本原因である。「旧い戦争」、すなわち15・16世紀前後のヨーロッパで限定的な形で始まり、ナポレオン戦争を経て20世紀前半の総力戦に至るまでの間に戦われた戦争は、その多くが明確な領土・主権を備えた近代国家の存在を前提にしていた。公権力の集中化を柱とした近代国家のもとで「正当な物理的暴力行使の独占」(ヴェーバー)が行なわれ、そのコロラリーとして、国境線の内側では、公然な暴力の回避や法の支配といった「国内平定 internal pacification」(ギデンズ 1999: 210-222)が実現したのである。よってこれ以降、各国にとっての軍事・外交問題とは、国境の外側にいる敵からどう自国を守り、またその「国益」をどう増進させていくか、に特化されていく。近代国家が戦う「旧い戦争」が国家間戦争となったのも、まさにこの「国内平定」が実現したことのものであった。ところが、国内／国外という区分を形骸化させたグローバル化は、こうした近代国家の諸前提をさまざまな形で突き崩してしまふ。国境線はもはやヒト・モノ・カネ・情報の移動をコントロールするための有効な障壁ではなく、公権力による暴力の独占もまた、その余波を受けて、完全には維持し得なくなっているのである。

⁵ 対テロ戦争を新しい戦争の一事例と見なすカルドーの議論は、『新戦争論』の邦訳に寄せられた彼女の「日本語版へのエビログ」に詳しい (カルドー 2003: 275-292)。

よって、かつて近代国家のもとでは基本的に明確であった、公的かつ正当な暴力と私的ないし違法な暴力との区分、軍事的なものとは非軍事的なものとの区分、軍人と非軍人との区分、戦争状態と平和状態といった区分も、グローバル化のなかではすべてが曖昧化していく。カルドーによれば、まさにこの曖昧化こそ、旧来の国家間戦争とは異なる「新しい戦争」が生じてくる温床、あるいはその根底的な条件を形作るものであった (Kardor 2012: 17-23, 31)。

「旧い戦争」から「新しい戦争」を区別する特徴として、カルドーは、以下の4点を指摘している⁶。第一に、武力を行使する人びとないし集団についての相違である。正当な物理的暴力を独占した国家間同士の戦争では、戦闘は、国家直属の正規軍が行なうものであった。一方、「新しい戦争」の大きな特色は、さまざまなレベルで軍事力の「私有化 privatization」が見られるところに存する。そこでは、国家の正規軍——それもしばしばそこから分裂ないし離脱した残存部隊——の他に、準軍事組織・自警団・外国人傭兵・国際的な指揮下に置かれた外国軍など、多種多様な集団が戦闘に参加しているのである。そして、カルドーの主張するところによると、グローバル化こそ、この「私有化」を拡大させてきたまさにその張本人に他ならない。というのも、領域主権を揺るがすグローバル化は、「国内平定」を維持・実現するだけの実力を各国から奪い、その帰結として、その統治能力および統治の正統性を著しく低下させてきたからである。この点は、もともと近代国家を成り立たせるための社会的基盤に乏しいアジアやアフリカなどで、とくに当てはまる。そこでの「破綻国家 failed state」では、暴力独占のための統治能力が中央政府にほとんど備わっておらず、その支配が及ぶ地域も、せいぜい首都およびその周辺でしかなくなっている。それが、国境を越えての大量の武器や兵士の流入、安価な情報技術の浸透、他国や国際組織による紛争への介入といった別のグローバル化の動きと連動して、「新しい戦争」を引き起こす暴力手段・軍事組織の拡散をもたらしているのである (Kardor 2012: 6, 9-10, 96-102)。

第二の相違点は、暴力行為を行なうその目的に関連する。「旧い戦争」の場合、領土の獲得などに代表される地政学上の利益、または、ある種の普遍的なイデオロギー上の大義——デモクラシーや社会主義など——を目的として、戦争が行なわれることが基本であった。言い換えれば、国家の公的な目標、あるいは包摂性を原理上は旨とする未来志向的な目標が、少なくとも表向きには掲げられていたのである。他方、「新しい戦争」では、民族や宗教をベースとした「アイデンティティ」の実現という、言わば排他的な大義のもとに暴力がふるわれている。さらにその目的は実のところ、軍事組織やその所属員にとっての権力・利益の獲得といった、きわめて個別のかつ私的なものに過ぎない。カルドーによれば、「新しい戦争」を特徴づけるこの種の「アイデンティティ・ポリティクス」の跋扈もまた、やはりグローバル化のプロセスと密接に関連している。第一に、国家における統治能力の悪化に伴い、伝統的な政治支配層への信頼や正統性が低下したため、その空隙を埋める新たな政治的動員の手段としてアイデンティティが活用されている点。さらには、グローバル化の影響により人びとの生活・社会・文化などが不安定化するなか、彼らの多くにとって、過去に由来するアイデンティティが確かな拠り所となっている点である。しかもこのグローバル化は、情報コミュニケーション技術の発達や移民の増大などを通じて、アイデンティティ・ポリティクスが国境を越えて拡散する条件も創り出している。いわゆる「ディアスポラ」たちが「新しい戦争」でしばしば重要な役割を果たす——「ホー

⁶ 「新しい戦争」を論じた主著の序章のなかで、カルドーは、戦争の目標・戦争行為の方法・「戦争経済 war economy」という3つの点で「旧い戦争」と「新しい戦争」との間には違いが見られる、と指摘している (Kardor 2012: 7-10)。しかし、「新しい戦争」論に対する批判に反論した2013年発刊の論文においては、その3つの他に、戦争に関与する行為者 (アクター) の違いが付け加えられている (Kardor 2013: 2-3)。

ムグロウン・テロリスト」など——のも、こうした事情に起因するものと言えよう。彼らは、「故国」ではない場所でしばしば二級市民としての扱いを受け、ゆえに「故国」の人びと以上に、自らのアイデンティティに固執する傾向が見られる。その彼らが「故国の同胞」たちにアイデア・人材・資金・武器といったものを供給し、その結果、「新しい戦争」のアイデンティティ・ポリティクスはますます先鋭化するのである (Ibid.: 7-8, 79-90)。

第三に、暴力行為の方法をめぐる「旧い戦争」と「新しい戦争」との間には大きな懸隔がある。「旧い戦争」の場合、戦闘の主要目的は、自らが支配下に置く地域の拡大にあった。そのため、敵味方に分かれた軍隊同士による戦場での激突、そこでの軍事的勝利を通じて敵軍の前線を後退させることが、この戦争の最も典型的な戦闘の姿であったと言える。ところが、「新しい戦争」の場合は、軍事組織同士の戦闘は基本的に回避される傾向にある、とカルドーは主張する。各軍事組織は確かにより多くの領土を支配下に置くことを目指すが、しかしそれは、軍事的な勝利を通じて行なわれるわけでは必ずしもない。むしろ、当該地域に住む人びとを政治的コントロール下に置くことによって、その実現が目指されるのである。その意味では、「新しい戦争」における戦闘行為は革命的ゲリラ戦術に似ているが、そのねらいは住民の間に「恐怖と憎悪 fear and hatred」を植え付けるところにあり、彼らの「感情と理性 hearts and minds」の獲得を目的とした毛沢東らの戦術とは、大きく異なっている。アイデンティティによる「ラベリング」はこの文脈において利用され、異なるアイデンティティを持つ者、特定のアイデンティティを持つことを拒否する者などをターゲットに、殺人・レイプ・処刑・強制退去・焼き討ち・地雷の敷設等が行なわれる。このため、「新しい戦争」での暴力行為は、非軍人を相手に行なわれることが少なくない。カルドーによれば、現代の戦争では軍人に対する非軍人の死者の割合、難民や国内避難民の数などが著しく増大しているが、これらはいずれも、こうした暴力行為の変化に起因するのである (Ibid.: 9, 102-107)。

最後に、「旧い戦争」と「新しい戦争」との間には、「戦争経済」のあり方にも違いが見られる。国家主体の「旧い戦争」の場合、そのための資金・物資は国家によって、すなわち、国民から集められた税金や拠出物、同盟国からの援助などを通じて供給されていた。戦時中は国家による経済統制が貫徹し、その指導や管理のもとに、国民に対する勤労働員なども行なわれる。一方、「新しい戦争」の経済においては、まさにそれがグローバル化経済のもとで行なわれている点に、特徴がある。経済活動は国家の管理や規制をほとんど受けることがなく、きわめて分権化された、事実上無統制・無秩序の状態で営まれている。戦争遂行のために国民が経済的に動員されることもなく、むしろそこにあるのは、私兵の供給源となる大量の職にあぶれた人びと、およびその原因ならびに帰結としての伝統的な生産活動・貿易が壊滅した状態である。そんななか、「新しい戦争」の継続を経済的に支えているのが、国境を越えて流れ込んでくる資金や物資、さらには、国境を挟んで取引される人身売買・密輸といった種々の「違法」行為に他ならない。しかも、こうした「経済活動」は各種軍事組織が「新しい戦争」を継続させるために行なっているというより、むしろ、それらの組織が「経済活動」から得られる利益を吸い続けるために、暴力行為が行なわれている。したがって、先にも指摘したように、戦闘による軍事的勝利は、必ずしも各種軍事組織の目的とはならない。彼らにとって、社会が不断に不安定化した状態にあることこそ、「新しい戦争」を続けていく重要な目的となるのである (Ibid.: 11, 107-113)。

以上のような特徴を持つ「新しい戦争」は結局のところ、グローバル化によってもたらされた国家の統治能力の後退を遠因とし、またそのグローバル化のプロセスとともに進んできた、まさに「グローバル化時代」に固有の現象と言える。ヒト・モノ・カネ・情報などが国境線の

存在を大きな障害とせず自由に行き交うようになった現在、国家はもはやそれが伝統的に担ってきた役割、たとえば正当な物理的暴力の独占、治安の維持、国民の経済社会生活の監視や管理といったものを十全には果たし得なくなっている。そこに生じた間隙を縫って——そして、その余波を被り、世界の繁栄から取り残され、未来への希望を奪われた人びとを重要なアクターとして——生まれてきたのが、カルドーによれば、「新しい戦争」なのである。

重要なのは、グローバル化の影響から無縁な場所はこの地球上に事実上存在し得ない以上、「新しい戦争」が引き起こされる条件もまた、あらゆる場所に多かれ少なかれ存在する、ということである。実際、カルドーも指摘するように、ニューヨークやロンドンといった欧米の中心都市ですら一般市民を対象とした大規模なテロが発生し、先進国内部においても、社会に不満をもつとりわけ失業中の若者たちが、暴力的な犯罪組織・排他的なアイデンティティを唱えるグループに吸収されている (Ibid.: 13, 186)。これらは「新しい戦争」に少なくとも類似した状況であり、国家が「破綻」しているわけではない「北」の諸国でも、もはや「国内平定」は完全には保たれていない。国内と国外、軍事的なものとは非軍事的なもの、軍人と非軍人、戦争地域と平和地域といった区分は、こうして先進国でも不明瞭になりつつある。アイデンティティ・ポリティクスや組織的暴力の拡散、違法性を特徴とする経済取引などは、程度の差はあれ、今や世界中で観察し得る (Ibid.: 185)。要するに、グローバル化を重要な原因として生まれた「新しい戦争」それ自体が、今日では、グローバルに展開する様相を見せているのである。

では、そのような「新しい戦争」に対し、どう対処することが必要なのだろうか。これに対するカルドーの解が、以下に示すコスモポリタン・アプローチに他ならない。

2. コスモポリタン・アプローチというオルタナティブ

カルドーの「新しい戦争」論は、それが9・11と前後する時期に発表されたこともあって、これまでに多くの専門家たちの関心を集めてきた。その際、その議論の反対者たちによって投げかけられてきた疑問の最たるものが、「新しい戦争」は本当に「新しい」のか、それは本当に「戦争」と呼ぶべきものなのか、といった疑問である (Ibid.: 202-208)。要するに、現代の組織的暴力を語る上で、カルドーの言う「新しい戦争」概念はその現実を表わすのに有用なのか、むしろそれは、実際に起こっていることへの理解を混乱させるだけではないのか、というわけだ⁷。しかし、これに対してカルドーは、「新しい戦争」——および「旧い戦争」——はあくまで「理念型」であって、特定の戦争を経験的に記述したものではない、と反論している。つまり、この概念の意味するところが現実の戦争とは必ずしも一致しないとしても、そのことでもって、彼女の議論を批判するのは筋違いだ、というわけである (Kardor 2013: 3)。では、なぜカルドーは、そのような「理念型」を示すことに意味があると考えたのか。

これに関して彼女は、「新しい戦争」論の主眼は、現代の組織的暴力に対する対処法の有用な指針となることにある、と主張している。カルドーによれば、先進国や国際機関などが「新しい戦争」に行なってきた介入や「対テロ戦争」は、事態の解決というより、むしろ問題の悪化や先送りをもたらしてきた。というのも、そこでの政策立案者・実行者たちの発想がほとんどの場合、「旧い戦争」に対応するときのそれだったからである。ところが、現代の武力紛争には、これまでの常識やイメージが当てはまらない幾多の特徴が含まれている。したがって、今後そうした組織的暴力に国際社会が有効に対処していくためには、まずはその現代の武力紛争の特

⁷ このような観点から「新しい戦争」論に疑問を呈した代表的な議論として、Kalyvas 2001; Henderson and Singer 2002; Newman 2004; Gray 2005: 139-145; Berdal 2011などを挙げておく。

徴、およびその変化を促してきた背景を踏まえるところから始めねばならない。このように、既存の紛争対応法に代わる別の指針を示すための基盤を提供することこそ、まさにカルドーが「新しい戦争」という「理念型」を示すことで意図した、そのねらいだったわけである (Ibid.; 1-2)。

カルドーが示すその新しい指針とは、端的に言うなら、「新しい戦争」には「ずっと多くの政治的な対応」が必要だ、との一言に尽きる (Kardor 2012: 120)。ここでの「政治的な対応」とは、「寛容性や多文化性、市民性 civility、デモクラシーを包含する前向きの政治的プログラムと、ある包括的で普遍的な原理に依拠したより法尊重主義的な姿勢」を意味する「コスモポリタニズム」に基づき、無秩序な社会に改めて秩序をもたらす正統な政治的権威を再構築する、ということである (Ibid.: 123)。カルドーがこのようなオルタナティブを提示するのは、「新しい戦争」ではアイデンティティ・ポリティクスが跋扈しており、私的利益のために多くの軍事組織が暴力行為や不法行為を行なう「自集団中心主義 particularism」の政治が支配的だからに他ならない。この状況下では、統治の正統性を担保する公正性や平和の維持、恐怖に拠らない支配——法の支配——などは、もはや存在し得ない。戦闘は一時的に終結させられたとしても、こうした状態を成り立たせている構造にメスが入らなければ、いつでも「新しい戦争」は再発してしまうだろう。要するに、カルドーにとってのコスモポリタン・アプローチは、単なる軍事的な停戦を超えて、アイデンティティ・ポリティクスに楔を打ち込む「政治」の実践を要求しているのである。異なるアイデンティティや文化・宗教をもつ他者に対する寛容な態度の育成、彼らとの共生を可能にする社会の構築、一般の人びとが自発的にそうした政治文化を紡いでいく「市民社会 civil society」の拡大などが、カルドーの求めるコスモポリタン政治の目標である。そのためには、より普遍的な価値——人権やデモクラシーなど——に立脚した法の支配を公正に実行していくことによって、万人に正統となる統治権威を再確立していく必要がある (Ibid.: 122-124)。

こうした観点から、カルドーは、先進国や国際機関が「新しい戦争」に施してきた既存の対処法を厳しく批判している。そこではしばしば、各種軍事組織を交渉のテーブルに着かせ、彼らを中心に停戦や和平についての話し合い、民族集団ごとの領地分割、といったことが行なわれてきた。しかしそれは、それまで多くの違法な犯罪行為や人権侵害を行なってきた軍事組織に国際社会が公的な認知を与え、その存続を許すことになるばかりか、正統性の面でも、紛争後の統治システムに大きな傷をつけることになる。第二に、これらの軍事組織はもともと「新しい戦争」の継続によって利益を得てきた集団であり、その合意内容の実行能力に関しては大きな疑問符が付く。第三に、新たな民族的・宗教的分割線を引くことは、さらなる難民やマイノリティを生むことに繋がり、それが今後の共生のための芽すら摘んでしまいかねない。もちろん、軍事組織との交渉もときに必要なことがあろうし、異民族同士を物理的に引き離すことも必要な場合があろう。しかし、そのようなケースでも、カルドーによれば、その本来の目的を見失ってはならない。あくまでそのねらいは、暴力への依存を適切に排除しつつ、包摂性の高い社会の形成に置かれるべきなのである (Ibid.: 126-128)。

問題の多いこのような軍事組織を中心に置く既存のアプローチに代わり、カルドーの主張するコスモポリタン・アプローチを進めていく主体として想定されているのが、外国政府や国際機関と並んで、現地でさまざまな人道支援・平和構築活動に関与している国際NGOなどの諸団体、コスモポリタンな「飛び地」を維持している地元住民・地域との「同盟 alliance」である (Ibid.: esp. 12, 121, 131-132, 195)。彼女が後者のような主体を重視するのは、国際社会の側から平和や秩序を付与するトップ・ダウン型ではなく、平和の実現を望む人びとの「下から」のイニシアティブによってこそ、甚大な戦禍を被り種々の分裂に直面した社会にコスモポリタニズムの根

を植え付けられる、と考えていることに因る。ここで重要なのは、アイデンティティ・ポリティクスが跋扈する「新しい戦争」という状況下においても、現地には常にコスモポリタニズムの諸価値を奉じる地域や団体・個人が存在するという、カルドーが繰り返し指摘する事実である。彼らは暴力行為が日常となる状況に抵抗をし、異なるアイデンティティ集団同士の共生を図り、「市民性civility」の領域を維持しようとしている。そこにあるのは、排他性や無法性・恐怖による支配などとは一線を画した、より多角的で包摂性に富んだ社会の領域である (Ibid.: 12, 56-57, 117, 128)。したがって国際社会は、カルドーの主張するところによれば、こうしたコスモポリタニズムの「飛び地」にこそ明確な支持と支援とを与え、そこに正統性がある旨を明示しなければならない。「新しい戦争」が進行するなかではどうしても維持が難しくなるその種の「飛び地」に積極的な保護を付与し、その拡大のために尽力すべきなのである。これによって、アイデンティティ・ポリティクスの存在を許す余地や正統性が、現地の社会から徐々に削られていくであろう。同時に、物理的な暴力が停止した後には、より多文化共生的な寛容社会を構築していくための土台が、こうした取り組みから強化されていくはずである。

「新しい戦争」に対するオルタナティブな対処法として示されたカルドーのコスモポリタン・アプローチは、言うなれば、グローバル化の「負」の産物である「新しい戦争」に対し、その「正」の側面を積極的に推し進めることで、対処しようとしたもの、と言えるだろう。グローバル化は、伝統的な国内／国外という区分を無効化してしまったが、しかしそれは、コスモポリタニズムの規範や制度を浸透させるという意味においては、必ずしも否定的な変化とは言い切れない。カルドーの見るところ、グローバル化は、2つの点でそうした前向きの変化もまた促している。ひとつは、EUをはじめとするさまざまな超国家機構の増加であり、もうひとつは、とくにNGOや市民運動が種々の地球的問題に国境を跨いで協力し合うなかで生まれつつある「グローバル市民社会global civil society」の進展である (Ibid.: 92-93)。このような展開はいまだ不完全ではありながらも、各種国際人権法の浸透や国際司法裁判所の創設、NGOによる人権侵害状況のモニタリングなどといった形で、既に「コスモポリタン・レジーム」の誕生を部分的に実現させている (Ibid.: 195-196)。したがって、こうした動きがローカル／ナショナルなレベルでのより開かれたデモクラシーの動きと連動しつつ、さまざまな場所で普遍的かつ公正な法の支配の確立に結び付くならば、それは、異質なものにも寛容となり、むしろ多様性を是とする社会や文化の創出に繋がっていくであろう。そのような文化や社会が支配的になったときに、アイデンティティ・ポリティクスが自生し浸透していく余地は、狭められていく。よって、このような発想に基づく方策こそ、カルドーによれば、「新しい戦争」に対する対処法として最もふさわしいものなのである。

III. 東北アジアの平和のために

1. 国家間対立の東北アジア？

「I. はじめに」でも指摘しておいたように、現在の東北アジア政治論で圧倒的に目立つのは、国家を国際政治の主要アクターと見なし、旧来からの「国家安全保障」の視点から各国間関係の分析を行なう「現実主義／リアリズム」的なアプローチである (神谷2013、など)。それはとくに、外交・防衛政策的な提言を意図した諸分析において、きわめて著しい。とりわけ日本の観点からその種の分析が行なわれる場合には、「先軍政治」のもとで核保有国への道を突き進んでいる北朝鮮、折からの国防費の顕著な増加に加え、領土問題を抱える海域で軍事活動を活発

化させている中国という二つの国家の動きが、明示的／潜在的な軍事上の「脅威」として捉えられる。それに対し、韓国・フィリピン・ベトナムなどの隣国、この地域に重要な利害関係と影響力をもつアメリカ・ロシアなどととも、日本はどう外交的・軍事的に対応してきたか、あるいはどう対応すべきかなどが、そこでの中心的なテーマとして論じられるのである（アーミテージ・ナイ・春原2010; 国家安全保障会議2013; 防衛省防衛研究所2014、など）。

だが、そうした「国家安全保障」の観点から東北アジアの現状を眺め、対策を練るという「旧い戦争」を想定したアプローチばかりで、果たしてこの地域に平和はもたらし得るのだろうか。カルドーの「新しい戦争」論に照らして現在の東北アジアを検証する試みはこれまでほとんど存在してこなかったが、そのことは実は、同地域の緊張状態に関する不十分な理解に基づくものではなかったか。

確かに、本格的な武力衝突が起きていないという意味において、現在の東北アジアは「新しい」か「旧い」かにかかわらず、そもそも「戦争」と呼び得る状態にすら至っていない⁸。加えて、同地域における現在の緊張状態とカルドーが示す「新しい戦争」の諸特徴との間には、いくつかの点で決定的な違いが存在する。第一に、日本・中国・韓国・北朝鮮・台湾・ベトナムといった各国においては、暴力手段の「私有化」、ないしその野放図な拡散が現状ではほとんど発生していない。どの国でも中央統治権力の支配は国内の隅々にまで概ね行き届いており、長年ムスリム勢力との闘争に苦しんできたフィリピンを例外とすれば、国家正規軍に対抗できるだけの私的武装勢力の存在は、東北アジアではほとんど確認できないのである⁹。第二に、現在の緊張状態を支えている「戦争経済」もまた、「新しい戦争」とは異なり、まったくの国家主導型と言える。北朝鮮による核・ミサイルの開発、中国における軍事力の増大、それに対する周辺諸国の対抗措置などは、いずれも国家の政策として行なわれている。そのための資金・物資・技術・武器などは基本的には国庫から、ないしは国家組織を通じて調達されたものに他ならず、たとえば中朝国境などでは密輸や密出入国も盛んであるようだが（三村2010: 102-105）、それが国家とは無関係の組織を軍事的に強化したり、経済的に潤わせたりしていると言うことはできない。

このように、東北アジアでは現在もほとんどの国家が高い統治能力を維持しており、いわゆる「破綻国家」の事例とは大いに異なっている。現在の外交的・軍事的緊張状態をめぐる重要な主体が国家である点にも、反論の余地はほとんどない。しかし、国家の安定それ自体をもって、その緊張状態を「旧い戦争」に類した国家間対立と捉えることは、かなり一面的である。というのも、まずひとつには、いずれの国家も軍事的な面で、あるいはその軍事力を支える経済の面で、他国や国境外の組織などから独立した状態にあるとは、グローバル化が進む現代ではあくまで相対的にしか言えないからである。その点は、東北アジアもまた例外ではない。

そうした点を最も象徴的に示しているのが、国内に巨大なアメリカ軍基地を抱え、自国軍が米軍との密接な関係下に置かれている日本および韓国のケースであろう。周知の通り、そこでは各国軍同士における指揮系統システムの統合が著しく進み、その連携を支える経済も含め、日米間ならびに韓米間にはさまざまな分業が行なわれている。そして、そこまで密接な関係ではないにしても、同様のことは、程度の差はあれ他の諸国にも当てはまると言ってよい。たとえば、北朝鮮においては、その対外政策は、中国を完全に無視して行なえるものではもはやほとんどない（平岩2013: 189, 198-200）。そして中国のような「大国」ですら、空母のような軍事

⁸ もちろん「朝鮮戦争」は現在でも正式には「停戦状態」にあるに過ぎず、その意味で「戦争」は継続しているとも言える。

⁹ しかし、そのフィリピンにおいても、2014年3月に政府とMILF（モロ・イスラム解放戦線）との間で和平協定が調印され、後者の武装解除や2016年における自治政府の樹立などが日程にのぼっている。

上の重要な兵器をもっぱら自国で開発するのではなく、他国から輸入するといったことが起きている¹⁰。そもそもその種の軍事的な協力関係は、アメリカを含む域内国間にすら既に留まっておらず、今やグローバルな規模で拡散しつつある。上海協力機構などを通じての中国とロシア、中国と中央アジア諸国の連携の動き、「中国包囲網」を彷彿とさせるインドやオーストラリアとの日本・アメリカとの協力関係の動きなどが、その最たるものであろう。こうした変化によって、万が一にも域内の二国が軍事的に衝突した場合には、その余波はそれら二国や域内を越えて、大きく広がっていく可能性がある。既存の国内／国外という区分ばかりか域内／域外という区分すらも、現在の東北アジアではあまり意味をもつものではなくなっているのである。

だが、同地域の国際政治はもはや単純な国家間対立ではないにしても、国家グループ間同士の対立（たとえば、日本・韓国・アメリカ・オーストラリア対中国・北朝鮮・ロシア、といった対立）と見なすならば、依然として国家中心のアプローチは東北アジアでは有効であるようにも映る。実際、この地域を「現実主義／リアリズム」の観点から考察した分析の多くも、その種の対立図式で議論を展開していることが多い。とすれば、「旧い戦争」のロジックは、冷戦期に見られたような国家グループ間の対立として、現在でも存続していると言えるのかもしれない。

しかし、今日の東北アジアが直面する外交・軍事上の緊張状態を国家（グループ）間の対立としてのみ捉えることには、やはり大きな問題が含まれている。というのも、そうした見方は、その緊張状態の背後で進んでいる事態の軽視に繋がり、それへの対処法も、今ある相手方の軍事的な「脅威」をどう封じ込めるか、あるいはどう対抗していくか、という国家的なものに限定されがちだからである。おそらくこの点で最も見逃してはならないのは、日本などが「脅威」と考える北朝鮮や中国の動きは、隣国に対する大規模な侵略を全面的に意図して進められているものでは必ずしもない、という点であろう。多くの専門家がこれまでに行なってきた分析によれば、両国の対外政策は、各国の国内事情に起因するところが少なくない。すなわち、政治・経済・社会など各方面にわたる国内の危機的状況に直面して、その打開策（の一部）として「好戦的」な対外政策を展開せざるを得なくなっている、という可能性である。もとより、現在進行中の政策に潜む意図を読み取ることは、つねに容易な作業ではなく、そこには分析者による解釈の問題も含まれるため、それについて安易な結論を下すことは、厳に慎まねばならない¹¹。また、政策立案者による当初の意図とは関係なく事態があらぬ方向へと進むことも、歴史上しばしば観察される事実である。とは言え、以下に示すように、現在の北朝鮮や中国の外交・軍事政策が「国内対策」としての要素を含む部分はけっして少なくはない。とすれば、それを国家間対立の枠組みでのみ捉えることは、それへの対処法を考えるうえで重大な事象を見逃すことに繋がる。

北朝鮮の「先軍政治」や核・ミサイルの開発政策に関しては、既に多くの専門家によって、その目的は国家および体制の生き残りにある、と分析されている。周知の通り、北朝鮮は1980年代の時点で経済面をはじめ、多くの点で韓国の後塵を拝すようになっていた。その後、ソ連・東欧社会主義圏の崩壊、中韓外交回復、金日成の死などを経て、朝鮮労働党一党独裁体制の維持や正統性は大きな危機に直面していく。さらにこれに追い打ちをかけたのが、90年代半ばに発生した大規模水害、およびそれを原因とする食糧飢饉であった。その後「市場経済」を一部

¹⁰ 2012年に中国初の空母として就役させた「遼寧」がウクライナから購入した旧ソ連の空母ワリャグを改修したものであることは、よく知られている。ただし、一部報道によれば、現在中国は国産の空母を建造中であるとも伝えられる（『日本経済新聞』、2014年1月18日）。

¹¹ これらに加え、本稿の筆者は中国や北朝鮮の政治・政策の分析を専門とする者ではまったくない事実を、ここに申し添えておきたい。したがって、ここでの議論は、せいぜい各種専門家の議論を参考にしての「推測」の域を厳密には出ない。

に取り入れた改革、韓国との経済交流拡大などが試みられたが、現時点では、北朝鮮がこの経済上のスランプや正統性の危機から十分に立ち直ったとは言い難い。そんななか、「金王朝」の権力基盤を確立させるとともに、国威発揚・人心掌握のため、そして何よりもアメリカに北朝鮮国家／体制の存続を認めさせるためのカードとして追求されてきたのが、軍を中心とする「正規軍国家」の建設であり、「強盛大国」というスローガンであり、核武装の試みであったわけである（和田2012: 192-201, 215-216）。近年、金正日の後を襲った金正恩が弾道ミサイルの発射や核実験などの行為に走ったのも、この若い「首領」が弱体な権力基盤を強化し、その国内的な権威を高めるためであった、と一部専門家は指摘している（伊豆見2013: 17-102）。北朝鮮による挑発的な対外政策は、不安定な国内状況に対する「上からのナショナリズム」の強化をねらって行なわれている部分が多い、と言えそうである。

一方、著しい経済成長を実現した中国による軍拡や海洋進出については、北朝鮮に見られるほどには「国内対策」としての要素が少ないかもしれない。確かに、昨今のそうした動きは、「大国」としての自信を取り戻した中国が東北アジアに軍事的な影響力を拡大しようとしている覇権主義的な動き（阿南2014）、と解し得る部分も少なくなかろう。しかしながら、多くの中国ウォッチャーたちが繰り返し指摘するのは、経済的な繁栄の裏で、実際の中国社会にはさまざまな矛盾が蓄積されつつある、という事実である。しばしば指摘される経済格差の拡大や環境問題の深刻化に加え、支配層による汚職、少数民族問題など、中国共産党による支配を揺るがしかねない諸問題が国内には山積している。そして、当局の締め付けにもかかわらず、そうして増大した社会の不満が一般民衆によるデモや暴動、ネット上での言論といった形で噴出し、それがときに共産党支配への批判、「民主化」の要求としても現われているのである（たとえば、唐2011; 興梠2012）。そこで、こうした危機に直面した中国共産党指導部が、その支配の正統性および中国人民に対する求心力を高めるために採った方策が、いわゆる「愛国主義」教育であり、「中国の夢」の声高な主張であり、中国が「強国」であることを国内にアピールする政策であった（平野2014: 241-243）。さらに、東・南シナ海での海洋進出に関して言えば、それが「大国」としての地位を示すための格好の素材であること以外にも、その海域から得られる海洋資源を手に入れることが、中国にとっての重要なねらいとなっている（清水2009: 36-37）。というのも、今後の経済成長を支え得るだけの資源を長期的に確保し、その成長のパイを13億の国民に提供し続けることは、民主的正統性を欠く中国共産党にとって、その支配の正統性を担保するための言わば死活問題だからである。こういった点からすると、中国が現在推し進めている「強硬」な軍事・外交政策も、不安定さに満ちた社会における「国内対策」、と少なからず言うことができる。

以上のように、近年の北朝鮮や中国に見られる対外政策には、「上からのナショナリズム」によって権力の安定化や正統性の確保、人心の掌握を図ることに、その少なくない意図が見られる。したがって、このような見方が正しいのであれば、東北アジアが現在直面している緊張状態を国家間あるいは国家間グループの対立としてのみ捉えることには、実は大きな欠落がある、ということになろう。というのも、近年の状況を懸念する日本のような国にとっては、北朝鮮や中国のそうした国内事情を視野に入れた対応でなければ、地域の緊張緩和は根本的にできないはずだからである。

それどころか、現在の東北アジアでは、北朝鮮や中国以外にも同様の「上からのナショナリズム」が推し進められ、さらに懸念すべきことに、「下から」のアイデンティティ・ポリティクスもまた至る所で噴出している。それがますます地域の外交的・軍事的緊張を高め、国内外で

排他的かつ好戦的な言説・勢力を増大させるという負のスパイラルを引き起こしているのである。とすれば、こうした事情を軽視し国家間の軍事的関係ばかりを注視する「国家安全保障」中心の政策は、やはり木を見て森を見ない対応と言わざるを得ない。東北アジアに真の平和をもたらすためには現状を国家間対立のみとして捉える発想から抜け出すことが必要であり、その意味において、そうした発想を批判するカルドーの「新しい戦争」論は、同地域の理解にも重要な示唆を含むはずである。

そこで次に、その点を明らかにするための第一歩として、現代東北アジアでアイデンティティ・ポリティクスが跋扈している様子、それが地域の緊張緩和や平和に向けての大きな障害となっている点を、確認していくことにしよう。

2. アイデンティティ・ポリティクスに翻弄される東北アジア

民族的アイデンティティを動員する言説や運動、政策の高まりは、現在の東北アジア政治を特徴づけるきわめて顕著な現象である。そうした動きがしばしば国家主導で「上から」行なわれているのみならず、「下から」、すなわち国民の側から自発的なうねりとして少なからず生じていることも、今やこの地域の主要な特徴だと言える。よって、現在の東北アジアは、この点において、カルドーが「新しい戦争」と呼ぶ状況ともけっして無関係ではない。アイデンティティを背景にしての本格的な「戦争」が現時点で起きているわけではないものの、異質なアイデンティティをもつ者、「非国民」、「非愛国者」に対し「恐怖と憎悪」を投げかける排他的な言動や行為が、ネット上やさまざまな場所で既に目立ち始めている。これは、「新しい戦争」に類似した状況が東北アジアでも無縁でないばかりか、旧社会主義圏やアフリカなどで起きた、あるいは起きている「新しい戦争」がこの地域でも将来起き得ることを、十分に示唆するものである。

国民的なアイデンティティを「上から」動員して支配の正統性や人心の掌握を図ろうとする動きが北朝鮮や中国において見られることは、先に述べた。しかし、同様の動きは東北アジアの他の諸国においても、大なり小なり見られると言ってよい。たとえば日本の場合は近年、「美しい日本」や「日本を取り戻す」などのスローガンを一部の政治指導者が声高に唱え、「愛国心」教育を法律上で明示化したり、従軍慰安婦問題への「見直し」を提起したりするなど、日本国民としての「誇り」を高めようとする動きが著しく目立つ。韓国でも、大統領自らが領土問題で争っている地に足を踏み入れたり、また事ある毎に歴史問題等で隣国を厳しく批判したりすることによって、韓国国民のナショナリズムを大いに煽っている節がある。こうした「上から」の動きが東北アジアの外交・軍事的緊張状態の増幅に一役買っていることは、改めて言うまでもない。そればかりか、本来は軍事的に対立していないはずの国家間——たとえば日韓関係——にも緊張をもたらし、それが地域の将来に対する不透明感をさらに増幅させている。

しかし、こうしたことと同等に、あるいはむしろそれ以上に目を引くのは、他民族や他国を攻撃する排他性を帯びた「下から」の動きが、東北アジアの各地でかなり広く見られる、ということであろう。「在日特権を許さない市民の会」などによるいわゆる「ヘイト・スピーチ」を中心とした活動が京都や東京といった大都市の公道で堂々と行なわれ、「嫌韓」「嫌中」などをタイトルに冠した書籍や雑誌が売れ筋として出版市場に氾濫する昨今の日本のケースは、その象徴的な事例である。中国では、日本の首相による靖国神社参拝や尖閣諸島（中国名・釣魚島）の所有権をめぐる問題などをきっかけとして、大規模な「反日デモ」が全土的に発生し、2008年には人権問題などを原因に、フランスの企業や製品に対するボイコット運動も起きている。韓国では、「反日」的な言説や態度が、それが増加傾向にあるかどうかは定かではないものの、

歴史的経緯や領土問題などもあって、依然として大きな影響力をもっているようである¹²。しばしば引用される言論NPOの共同世論調査によれば、日韓間では両国ともにお互いについて「悪い印象」をもっていると答えた人びとが多数派を占め（2014年）、日中間に至っては、その人びとの割合が双方9割を超えている（2013年）¹³。しかも、こうした東北アジア内の「下から」の民族間対立は、必ずしも日中韓の3国に限定される話ではない。たとえば2014年の春、中国との間に調印された「サービス貿易協定」などによっていずれ台湾は中国に呑み込まれる、との危機意識を抱いた台湾人学生たちが、立法院の占拠という違法行為に出たことは、記憶に新しい。同じく、中国による南シナ海での石油掘削活動を受けて、ベトナムなどでも「反中デモ」が発生し、その一部は暴徒化して中国系企業などを襲撃する事態にまで発展している。

こうした「下から」のアイデンティティ・ポリティクスの広まりが、いわゆる「歴史問題」に象徴される東北アジア固有の事情や、各種メディアによる扇動的な報道などによって支えられている部分は、もとより少なくはない。しかし、カルドーがアイデンティティ・ポリティクスの浸透する原因として挙げるグローバル化の影響もまた、ここで指摘しないわけにはいかないであろう。グローバル化は、それだけが原因であるわけではないにせよ、いずれの東北アジア社会でも、多かれ少なかれ伝統的な社会的紐帯や文化の破壊・衰退を引き起こすと同時に、国境を越えての大量の情報や多数の移民の流入、経済中心主義的な価値観に基づく個人主義化、激しい競争社会化を招いている。グローバル化と密接に関連した新自由主義経済の圧力が高まるなか、もともと脆弱な各国の社会福祉制度は多くの点でそうした変化から漏れ落ちた弱者を救済するのに十分でなく、自殺者数の高止まり・非正規雇用の増加・若年貧困層の増大などに見られるように、多くの人びとがその将来に不安や絶望を抱いているのが、現今の東北アジアに共通した現象なのである¹⁴。そして、こうした状況に対する漠然とした不安や不満・閉塞感が、各国で個人と国家との自己同一化を促す方向に働いている（姜2014: 33-34）。隣国に対する強硬な世論、異なる民族的アイデンティティを有する人びとへの攻撃的な言説・行為の噴出は、日本を含め、こうした事情と無縁ではなさそうである。

もちろん、こうした不満や不安の矛先が、自国政府に向かうこともけっして少なくない。そしてその批判が、アイデンティティ・ポリティクスとは異なる建設的な政治参加の形をとることも、当然にあり得る。だが、東北アジアの諸国民に見られる一般的傾向は、自国政府や議会などに対する信頼度の低さである。政治活動・市民活動の自由を欠いた北朝鮮のような国は除くとして、日本・韓国・台湾といったデモクラシー諸国のなかで、いずれもその信頼度は国民の半分にも満たないことが知られている¹⁵。これは、政治家による汚職が蔓延していることなどの他に、グローバル化が進んだ結果、各国が取り得る政策、とりわけ経済政策の選択肢が狭められていることとも、密接な関係があろう。どの国でも今や与野党間に経済政策上の懸隔はあまりなく、

¹² この点について、韓国政治研究者の木村幹は、近年の韓国国内では「反日感情」がむしろ低下している、との印象を以下の記事のなかで語っている。木村「従軍慰安婦問題を巡る常識と言論空間」、*The Huffington Post*（投稿：2014年6月19日、更新：同年8月18日）、http://www.huffingtonpost.jp/kan-kimura/comfort-women-common-sense_b_5510172.htm（2014年10月11日参照）。

¹³ 「第2回日韓共同世論調査 日韓世論比較分析結果」、<http://www.genron-npo.net/world/genre/cat212/post-287.html>（2014年9月21日参照）、『「第9回日中共同世論調査」結果』、<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>（2014年9月21日参照）。

¹⁴ 東北アジア諸国についてこの種の指摘をした文献は数多くあるが、さしあたり日本については坂井・岩永2011、韓国については大西2014、中国については唐2012: 90-130などを参照。

¹⁵ 最新の『世界価値観調査World Values Survey』（2014年4月28日）のデータによる。WV6_Result_v_2014_04_28.pdf, WORLD VALUES SURVEY Wave 6 2010-2014 OFFICIAL AGGREGATE v.20140429. World Values Survey Association (www.worldvaluessurvey.org). Aggregate File Producer: Asep/JDS, Madrid SPAIN.

しかも多くの場合、世界情勢に左右されて、いずれの党が政権の座にあらうと、政府は実効性のある経済政策を十分には行ない得ない。それが国民の間に「あきらめ」感を醸成し、その一部はまったくの政治的無関心へと向かうが、残りの一部が、その沈滞ムードのはげ口として他国や異なるアイデンティティをもつ者への攻撃的姿勢へと転じているのである。しかもそれが、他の手段では国民の支持を動員できない一部の政治家たちに「上から」利用されることによって、事態はますます悪化している。この点で、国内の不安定な事情を前に、支配権力の正統性の確保と人心掌握のため「上からのナショナリズム」を鼓舞する中国・北朝鮮と比較して、他の東北アジア諸国における政治家たちの対応にあまり大きな違いはないと言える。

以上のように、現在の東北アジアでは、グローバル化という大きな歴史的变化を背景に、排他的なナショナリズムあるいは民族的アイデンティティを動員する政治が、「上から」のみならず「下から」も横行している。同地域が現在直面している国家間の外交的・軍事的緊張状態も、そうした「下から」の流れを「上から」利用された結果、生じている部分がけっして少なくはないのである。だが、アイデンティティ・ポリティクスに便乗したその種の政治は、さらに国家間対立を増幅させたり軍部の力を強大化させたりすること以外にも、実は各国の首を絞めることに繋がっていく。その可能性として、以下の3点を指摘しておきたい。

第一に、上述のような「下から」の動きを放置するばかりか、それに迎合するような政治を「上から」行なうことは、結局は、各国の取り得る政策の範囲を大きく狭めることになる。と言うのも、それによって融和的な政策の推進を望む政治指導者たちの間ですら、「弱腰」「売国奴」などと国民から呼ばれるのを恐れるあまり、強気な政策を支持する向きが強くなっているらしいからである。近年、日韓・日中間で長らく首脳会談が行ない得ないのも、個々の政治家たちの「信念」などの他に、彼らがこうした国内世論から自由でいられないことと無関係ではない。しかも、これに関連してさらに深刻なのは、「下から」のアイデンティティ・ポリティクスが時として、各政府が望む——許容できる——範囲以上に過激化する、という問題である。中国での「反日デモ」は、一般民衆からの自発的な「愛国心」の表われとして、「愛国主義」教育を進めてきた中国の指導者層としては、望ましいことなのかもしれない。しかし、その中国政府がデモの著しい拡大や暴徒化に警戒せざるを得ないのは、それが政府自身に対する批判や「民主化」の要求へと繋がりが得るだけでなく、中国経済に深刻なダメージをもたらしかねない、という危惧とも無縁ではないはずである。国際的に人権侵害と見なされる「ヘイト・スピーチ」を日本政府が長らく野放しにしてきたことが、日本やその政治指導者の国際的なイメージ・ダウンに繋がりが、一部外交的な足枷になっていることも、周知の通りである。

第二に、「下から」の民族的アイデンティティの要求に便乗した政治は、その要求の拡大によって、国内の民族間対立を増す大きな不安定材料となり得る。東北アジアの場合、この点で事態が最も深刻だと思われるのは「多民族国家・中国」(王2005)のケースであろう。近年、とくに国内少数民族のうち人口の多いウイグル族・チベット族・モンゴル族などが分離独立や大幅な自治権などを激しく要求し、とりわけウイグル族は、そのために新疆ウイグル自治区の他、北京や昆明といった中国有数の都市でテロを起こしている。その背景には、歴史的経緯や独自文化消滅に対する危機感、経済格差といったさまざまな要因が働いているようだが、漢族を中心とした中国政府が「愛国主義」を推し進め、中国にはひとつの「中華民族」しかないと高唱していることも、そうした少数民族の動きを過激化させている部分があるろう(星野2011: 109-110)。こうした動きが中国全土の治安を現時点で著しく悪化させているとは言えまいが、しかし、今後もそれが続くという保証はない。たとえば将来、中国の経済成長率が激しく低下すれば、社会的不満を抱えた層を中心にアイデンティティへの要求がさらに高まり、中国社会全体が内戦

状態に陥る可能性もある。「新しい戦争」に類似した状態は中国、とくに西部では既に現実のものとなっているとも言え、その状況下で中国政府がアイデンティティ・ポリティクスに便乗することはきわめて危険なこと、と言わねばなるまい。

また、経済基盤の弱体化した北朝鮮がその立て直しに成功し、核に揺れる朝鮮半島問題が解決した場合にも、「下から」の過激な民族的アイデンティティの要求を放置したり、それに便乗したりする政治は、今後さまざまな民族間の軋轢や対立を各国内で悪化させる可能性が高い。というのも、朝鮮半島情勢の安定化は、当然その後の課題として「統一」という問題を惹起するからである。もちろん、南北の「統一」は、最終的には東北アジア全体の平和化へと繋がる見込みが大きい。しかし、短期的にはその過程で朝鮮民族全体のアイデンティティ意識が高まることも、ほぼ確実だと言える。そうなれば、朝鮮民族と他民族との間にあるこれまでの対立が激化する可能性は少なくなく、しかもそれは、南北両国内を越えて、中国東北部の他、日本国内、果てはアメリカ国内など、朝鮮民族が多数居住する地域にも波及することは十分に考えられる。そもそもドイツの例からも想像されるように、「統一」後の朝鮮民族内においても、北と南の「同胞」間で、ある意味でのアイデンティティ対立が起こる可能性も否定できない。したがって、現在のアイデンティティ・ポリティクスに油を注ぎ続けることは、朝鮮半島の「統一」という一見望ましい事態が訪れた場合にも、各国の国内に「新しい戦争」に類似した状況を招き入れる危険がある、と言える。

第三に、これは今述べたこととも関連するが、グローバル化の進んだ現在、ある場所でのアイデンティティ・ポリティクスは容易に他の地域へと波及し、連鎖反応を引き起こす可能性が高い。カルドーも言うように「アイデンティティ・ポリティクスそれ自体は、拡大していく傾向をもつ」からである (Kardor 2012: 116)。したがって、自国内の民族的アイデンティティをめぐるトラブルが隣国との摩擦や国際問題へと発展していく危険性はつねにある、と言わねばならない。たとえば中国の場合は、朝鮮民族を含め、国境の反対側に国内少数民族の同族が多数居住していたり、国家を形成したりしていることが少なくない。そのため国内での少数民族に対する抑圧は、中国とモンゴル、中国とムスリム諸国などの間に大きな摩擦を引き起こす可能性がある。そのうえ、チベット亡命政府や東トルキスタン・イスラーム運動、世界ウイグル会議などの活動は、中国の民族問題が簡単に国際政治の問題へと転化していくことを示している。また現在、多くの東北アジア民族がお互いの域内に、あるいはその域内を超えてさまざまな場所に一定数のコミュニティを形成している事実は、一か所のアイデンティティ・ポリティクスが東北アジア内に、さらにはグローバルに拡散し得ることを予想させる。事実、近年の日韓対立が韓国人コミュニティのあるアメリカに飛び火し、慰安婦像の建立などをめぐってアメリカの内政問題ともなっているのは、その最も顕著な事例である。中国政府が故国への忠誠心が高いと言われる海外在住の「新華僑」(田中2001: 31-32)を通じ、彼らを政治的に動員するようなことがあれば、それは現地で大きな摩擦を生むことになるだろう。こうしたことが、日本あるいは中国の国際的なイメージや信用、政治的発言力、各国法人の経済活動に負の影響をもたらすだろうことも、容易に想像がつく。

以上のように、現在高まりを見せるアイデンティティ・ポリティクスを放置するばかりか、それを煽るような行為は、東北アジアの各国にとっても、また地域全体にとってもけっして利益とはならない。それは短期的には一部の政治家や国民の感情を満たすことがあるとしても、長期的には国内外の不安定化、場合によっては突発的な武力衝突に繋がる可能性も少なくないのである。したがって、東北アジア全体の平和を展望する場合には、現在この地域が直面するアイデンティティ・ポリティクスの拡大を反転させることが、どうしても必要である。とりわけ、

核開発を進める北朝鮮や軍拡を進める中国の動機が少なからず国内での「ナショナリズム」化に結び付いているという場合、東北アジアにおけるアイデンティティ・ポリティクスを緩和させていくことは、少なくとも間接的には、そうした両国の動きを極度に先鋭化させない効果をもつと言える。それが最終的には対話への道を開き、地域全体の安定化や平和化に繋がっていくのではあるまいか。

その意味で、カルドーが「新しい戦争」への対処法として提唱するコスモポリタン政治の導入は、「戦争」状態にない東北アジアにおいても、やはり有効な処方箋であろう。アイデンティティ・ポリティクスの拡大に歯止めをかけるこの「政治」の実践こそ、現在のこの地域には強く求められているのである。

3. コスモポリタン政治に向けて

では、東北アジアにコスモポリタン政治を浸透させていくためには、いったいいかなる方策をとればよいのだろうか。

カルドーにとって、コスモポリタン政治の目的は、あらゆる人びとに対する普遍性を備えた法の公正な支配を確立し、寛容性や多様性、デモクラシーなどを価値とした社会を作り上げていくことにあった。したがって、こうした支配や社会こそが正当だという政治的規範を育み広めていくような方策が、コスモポリタン政治の浸透や拡大には必要なはずである。その点では、国家の統治能力が著しく衰えているわけではない東北アジア諸国の場合、各国の政府や政治家たちがいかなる政策を推進するかが、やはりひとつの重要なカギとなる。

彼らはまず、既に述べたような理由から、アイデンティティ・ポリティクスを煽る政策や発言が長期的には「国益」にならず、自国や周辺地域をいたずらに不安定化させるものに過ぎないことを、十分に理解すべきである。そのうえで、各国政府や政治家たちは、たとえば、民族的な出自を根拠とした「ヘイト・クライム」や「ヘイト・スピーチ」に対しては厳正に対処するための法を制定し、当該社会がその種の行為は一切許さないとメッセージを明確に打ち出していく必要がある。確かに、「ヘイト・スピーチ」については表現／言論の自由との関係もあり、その法規制に慎重であるべき部分がないわけではない。しかし、あらゆる人間は民族的な差異を理由に差別や暴力を受けることがあってはならない、との規範を社会のなかに根付かせ、と同時に、その社会が異質な者に開かれたものであることを他国に向けて示すうえで、この種の政策はやはり不可欠だと言える（師岡2013）。

同様に、国内に居住する移民や外国人、難民といった人びとに対し、彼らが最低限の生活を営んでいくための経済上の権利も含め、基本的な人権を保障する政策を、各国政府や政治家は推進していくべきであろう。その場合、アイデンティティ・ポリティクスの影響を受けた国民世論からは、激しい抵抗が起こることも十分に予想される。しかし、それが普遍的道徳の観点から望ましいのみならず、彼らを社会から疎外された状態に放置しておくことが、かえって国内での民族的な緊張・不安定化を高めてしまうとの観点からも、こうした政策は行なわれるべきである。それに、この種の政策を進めることは、諸外国に対しその国が寛容さと包摂性に富んだ「開かれた」社会であることを知らしめ、それによって、隣国との対話が促されるかもしれないという利点ももつ。

ただ、そうした人権を保障する政策は、国内の「自国民」に対しても十分に行なわれる必要がある。というのも、その種の政策を十分に行なうことによってはじめて、上述のような恩恵に与かる「外国人」へのルサンチマンやバッシングが「自国民」から起こることを避けられる、と考え得るからだ。だが、それ以上に重要なことは、多くの「自国民」がグローバル化あるい

は新自由主義の波を被り、その陰で将来への不安や絶望を強く感じている点からも、この種の政策は行なわれるべきだ、ということである。そうした状態に起因する不満やいら立ちが、異質な者に対する攻撃的な姿勢を彼らにとらせており、それによって、東北アジアにアイデンティティ・ポリティクスをはびこらせる種が蒔かれている。したがって、こうした傾向を食い止めるためにも、各国ともに各種の社会的セーフティー・ネットを充実させ、その種の感情が人びとの間に醸成されていく条件を取り除くことが肝要であろう。この点で、一般に社会保障制度が貧弱であり、それでいて都市化や少子高齢化など共通の社会問題を抱えている東北アジア諸国は、相互に協力すべき点が実は少なくない（広井2013）。加えて、このような観点から国家間協力を進めていくことによって、地域の緊張緩和が進むとともに、現状ではまったく頓挫してしまっている感のある「東アジア共同体」への道筋もまた、将来的に開けてくる可能性もある。

教育面においても、行なわれるべき政策の数はけっして少なくない。将来世代に寛容性や他者性尊重の意識を深く根付かせることが、アイデンティティ・ポリティクスの存在を許さない社会の構築に大きく影響するという意味では、むしろそれは、コスモポリタン政治の未来にとっては最も重要な政策分野であるとも言える。まず、国内で生活する子どもたちの教育を受ける権利は、その親の民族的出自や国籍、滞在理由、経済状況にかかわらず誰もが等しく保障される、との政策を推進していく必要がある。もちろん、そのような政策の実効性は、現場の教師やソーシャル・ワーカーたちの努力に頼る部分が大いはいはずであり、したがって彼らに対する人材面や資金面での支援も、政策として十分に充実させていく必要がある。少数派による民族教育も、それが社会の多様性尊重に資するという条件下においてでき得る限り広くサポートしていくべきであり、と同時に、多数派の子どもたちに対しても、彼らが他者のさまざまな文化や個性を尊重するよう、そうした価値観や態度の育成に努めるべきである。さらに、「愛国主義」に偏しない教育体制を今後各国で育て上げていくためにも、国単位ではなく東北アジアという地域レベルで、さらにはグローバルなレベルで教育をめぐる交流・意見交換が活発に行なわれていく必要があるだろう。その意味で、2010年に行なわれた2回目の「日韓歴史共同研究」を通じて両国の歴史教科書が研究対象として取り上げられたことは、十分な成果を残すことなく現在は頓挫してしまった感があるが¹⁶、今後もまた、いやむしろ今のような状況だからこそ、粘り強く継続していく価値があると思われる。

しかし、東北アジアでコスモポリタン政治を定着させていくための試みは、各国政府や政治家だけに頼っていては、おそらく不十分であろう。そもそも、彼らの多くが「下から」のアイデンティティ・ポリティクスの高まりを利用するばかりか、むしろそれを煽るかのような発言や行動・政策を進めている現状においては、彼ら自身によるイニシアティブは、さほど期待できない。したがって、上述のような政策を推進するよう政府や政治家たちに圧力を加えていくためには、アイデンティティ・ポリティクスを「下から」乗り越えていくための動きが、やはり欠かせない。ここにおいて、カルドーがコスモポリタン政治の推進主体として着目するNGOなど草の根の「市民社会」の役割が、きわめて重要になってくる。

そこにはもちろん、各国国内において、個別に少数民族や外国人、その子弟などに対する支援を進めるさまざまな個人・団体の諸活動が含まれよう。国際文化交流や国際理解、他国への人材派遣、各種の援助や国際支援を行なう自治体やNGO・NPOの役割もまた、そこではたいへん重要性をもつ。それらはいずれも、寛容性や多文化主義、包摂性といった価値観・文化を社会のなかに浸透させていくうえで、欠くことのできない大切な存在である。しかし、「国際

¹⁶ 「日韓歴史共同研究」が頓挫してしまった理由については、木村2010が詳しい。

的な性格を直接的にもつそうした諸団体のみならず、貧困問題や差別問題、福祉問題、環境問題、教育問題など、必ずしも「国際」性を第一義的には帯びていない各種の社会問題に取り組む各国内の諸個人や団体もまた、アイデンティティ・ポリティクスに代わる政治の浸透に十分に寄与し得ると言える。というのも、繰り返しになるが、そうした諸問題に直面して将来への不安や絶望に駆られている人びとが多数いる状況から、現在の東北アジアにおけるアイデンティティ・ポリティクスは、成長のための養分を少なからず得ているようだからである。したがって、公的な社会的セーフティー・ネットの充実と同様に、こうした弱者救済の諸活動が活発に市民レベルで行なわれることが、長期的にはアイデンティティ・ポリティクスの苗床を根絶やしにすることに繋がる、と考えられる。

しかし、各国内におけるこうした個人や団体による個別的活動の活発化に加えて、同時に東北アジアにおいてきわめて枢要なのは、それらが国境を超えて、地域レベルで相互に協力や連携を深めていくことであろう（モーリス＝スズキ2013）。それによって、まさに「下から」のイニシアティブによって、コスモポリタンな東北アジアが形成されていくことになる。ここで、「新しい戦争」の最中にも現地にはコスモポリタンな「飛び地」——個人や団体——が存在しており、そこに国際的な支援を注ぎ込むことによって、アイデンティティ・ポリティクスや自民族中心主義に代わる新しい政治が育まれていく、とカルドーが論じていた点を想起しておこう。民族間や国家間における相互理解を促し、苦境にある者には民族・国籍・信条などの違いを超えて手を差し伸べようとする個人や団体は、現代の東北アジアにおける、まさにその種のコスモポリタンな「飛び地」に他ならない。これらの「飛び地」が手と手を取り合い、お互いに協力や連携を深めていくことが、コスモポリタンなスペースの拡大と強化とをもたらし、アイデンティティ・ポリティクスの跋扈という現在の流れを食い止めることに繋がっていく。幸いなことに、このような「飛び地」がけっして少なくないという点では、東北アジアは、実際に「新しい戦争」が起きている地域などよりも相当に状況は明るい。欧米に比べて東北アジア諸国の「市民社会」はまだまだ未発達とも言われるが、日本や韓国・台湾などのデモクラシー諸国では今や相当程度の「飛び地」が存在していると言え、その相互交流や連携も実際のところ、既にかかなりの規模で行なわれている。結社の自由や政治活動の自由が大きく規制されている中国のような社会ですらも、草の根の「市民社会」の諸活動は、今や着実に成長しつつある（李2012）。したがって、こうした動きをより活発なものとしていき、寛容さと包摂性に満ちた空間を東北アジア全体に広げていくことが、他民族や他国に対する排他的で攻撃的な言説・行動・政策が跋扈する現状に対し、有効な歯止めかつオルタナティブとなり得る。そしてそれは、現在の国家間における外交的・軍事的緊張状態にも風穴を開け、対話や共存共栄への道を切り開いていくことだろう。

もちろん、こうした言わばバラ色のシナリオが実現するまでの途上には、いくつもの障害がある、と言わねばなるまい。東北アジアの場合、その障害の最たるものは、やはり中国や北朝鮮・ベトナムといった諸国で自由な政治活動・市民活動がほとんど許されていないことである。その事実も、そうした諸国の「市民社会」との交流を著しく困難にするばかりか、そうした試みを強要することが、かえって相手国政府の反発や妨害を招く、という危険をもたらす。それは当然、相手国側におけるNGO等の国内的な立場もまた、難しいものにさせるであろう。そもそも北朝鮮に至っては、交流を行なうための「市民社会」それ自体が育っていない。したがって、こうした諸国での「民主化」がある程度は起こらなければ、コスモポリタン政治を地域全体に実現することは、なかなか難しいと言える。それに、「市民社会」の活発化が、寛容で包摂性の高い社会をもたらすわけでは必ずしもない。当然それは、民族差別を助長する活動を行なう団体、対外的に強硬な政策を支持する団体の活発化をも促す。

とは言え、各国政府や政治家が二の足を踏んでいる、あるいは現状では歯牙にもかけていないと思われるコスモポリタン政治を東北アジアに浸透させていくうえで、「市民社会」にかけられる期待は、やはり少なくない。とりわけ、カルドーがグローバル化の言わば「正」の側面として評価した二つの変化のうち、EUのような地域機構が近い将来に東北アジアで形成されることが困難な現状では、もうひとつの変化——「グローバル市民社会」の進展——に、この地域におけるコスモポリタン政治のためのイニシアティブを託さざるを得ないであろう。アイデンティティ・ポリティクスが跋扈する現状を放置し、それが先鋭化していくに任せていては、現在の東北アジアにおける外交・軍事的緊張状態が緩和されていく可能性は低い。したがって、こうした現状を打破し、平和かつ安全な東北アジアを作り上げていくためには、いかなる困難があろうと、コスモポリタニズムを志向する「市民社会」を育てていくことが、この地域に与えられた少なくない可能性であり、また希望なのである。

IV. おわりに

本稿では、カルドーの「新しい戦争」論を手掛かりに、現代東北アジアの軍事的・外交的緊張状態を乗り越え、どう平和への道筋をつけるかについて論じてきた。

もとより、東北アジアのそうした現状を「新しい戦争」そのものと見なすことは、カルドー自身の定義から言っても、明らかに無理がある。それを「戦争」と呼ぶことがそもそも適切ではない。各々の国家は今のところは概ね安定的であり、しばしば「新しい戦争」の温床となる「破綻国家」の状況と、それは大きく異なっている。しかしながら、グローバル化の影響のもとに人びとの生活が不安定化し、それに伴い民族的なアイデンティティを動員する政治が東北アジアでも広く観察される現状は、やはり「新しい戦争」の特徴とも重なる部分がある。アイデンティティ・ポリティクスが跋扈しているその状況は、現代東北アジアの緊張状態をさらに悪化させるという意味でももちろん問題であるが、将来的に「新しい戦争」と類似した事態がこの地域にもたらされかねないという意味でも、看過できない問題を含んでいる。万が一、民族間対立がこの地域のいずれかの場所で生じたならば、それは国境を超えて、地域全体に大きな負のインパクトを及ぼすことだろう。それは、現在はむしろアイデンティティ・ポリティクスに便乗したかのような政治を行なっている各国にとっても、けっして利益にはならないはずである。

したがって、東北アジアでもカルドーが「新しい戦争」に対して示した処方箋、すなわち、コスモポリタンな領域を拡大・浸透させていく諸政策が、やはり追求されるべきである。現在の緊張状態を国家間対立と見なし、相手国の脅威を軍事的な方法その他で抑え込むという伝統的な施策は、今の緊張度をさらに高めるばかりか、至る所で噴出しているアイデンティティ・ポリティクスへのオルタナティブにはけっしてなり得ない。むしろそれは、東北アジアの諸民族間に一層の排他的・好戦的感情を植え付けるのみであろう。「抑止」によって国家間の軍事的な衝突は避けられたとしても、「新しい戦争」が地域内外に拡散していく可能性は、それによりむしろ高まっていく。よって、東北アジアの安定と平和とを実現するためには、アイデンティティ・ポリティクスに代わる政治こそを、今後は追求していく必要がある。異なる他者への寛容性と包摂性、多元性とデモクラシーに価値を置くコスモポリタンなスペースを東北アジアの各地に広めていくことが、地域の望ましい未来には不可欠なのである。

確かに、「新しい戦争」論でカルドーが提案するコスモポリタン政治のプログラムは、凄惨な民族間の殺傷が一度起きてしまった場所においては、きわめて空想的な試みに映ることだろう。

しかし、その点において東北アジアの状況は、まだまだ楽観視できる部分がある。というのも、アジア・太平洋戦争および朝鮮戦争の時代以来、過去半世紀以上にわたり、大規模な軍事衝突は——ベトナム戦争は重大な例外であるが——この地域には発生していないからである。もちろん過去の記憶は早々に消え去るものではないし、それは、昨今のたとえば日韓・日中関係を見ても明らかである。にもかかわらず、現在の東北アジアには「市民社会」の成長という形で既に多くのコスモポリタンな「飛び地」が存在し、その間の協力や連携もまた、着実に拡大・深化しつつある。したがって、この地域にアイデンティティ・ポリティクスに代わるコスモポリタン政治を根付かせることは、けっして空想的な試みではない。それは、実現不可能ではないばかりか、そのための土台となるものは、もう既にそこにあるのである。とすれば、後に必要なのは、そうした試みを前に進めようとする選択を私たちがするかどうか、ということになろう。当然、東北アジア全体にコスモポリタンな平和と安定とを最終的にもたらすためには、幾多の乗り越えねばならない高いハードルが存在する。にもかかわらず、結局のところ、「私たちが新しい戦争への対処法を学びより楽観的な未来へと針路を変えることができるかどうかは、最終的には、私たち自身の行動にかかっているのである」(Kardor 2012: 201)。

参考文献

<日本語文献>

- 阿南友亮 2014年 「海洋に賭ける習近平政権の『夢』——『平和的發展』路線の迷走と『失地回復』神話の創成」、『国際問題』No.631、42 - 56頁。
- アーミテージ、リチャード・L、ナイ、ジョセフ・S、春原剛 2010年 『日米同盟vs.中国・北朝鮮』、東京：文藝春秋。
- 石川卓 2009年 「新しい戦争——内戦、テロ、大量破壊兵器」、村田晃嗣・君塚直隆・石川卓・栗栖薫子・秋山信将『国際政治学をつかむ』、東京：有斐閣、222 - 232頁。
- 伊豆見元 2013年 『北朝鮮で何が起きているのか——金正恩体制の実相』、東京：筑摩書房。
- 王柯 2005年 『多民族国家 中国』、東京：岩波書店。
- 大西裕 2014年 『先進国・韓国の憂鬱——少子高齢化、経済格差、グローバル化』、東京：中央公論新社。
- 加藤朗 2008年 『戦争の読み方——グローバル・テロと帝国の時代に』、横浜：春風社。
- 神谷万丈 2013年 「東アジア地域秩序の動向——リアリズムの立場から」、『国際問題』No.623、5 - 17頁。
- カルドー、メアリー 2003年 『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』(山本武彦・渡部正樹訳)、東京：岩波書店。
- 2011年 『「人間の安全保障」論——グローバル化と介入に関する一考察』(山本武彦・宮脇昇・野崎孝弘訳)、東京：法政大学出版局。
- 姜尚中 2014年 「東北アジアと日本の将来を考える」、一色清他5名『東アジアの危機——「本と新聞の大学」講義録』、東京：集英社、11 - 51頁。
- ギデンズ、アンソニー 1999年 『国民国家と暴力』(松尾精文・小幡正敏訳)、東京：而立書房。
- 木村幹 2010年 『『日韓歴史共同研究』をどうするか——当事者的考察』、『現代韓国朝鮮研究』第10号、57 - 64頁。
- 黒野耐 2005年 『「戦争学」概論』、東京：講談社。

- 興梠一郎 2013年 『中国 目覚めた民衆——習近平体制と日中関係のゆくえ』、東京：NHK出版。
- 国家安全保障会議 2013年 「国家安全保障戦略について」、<http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou.html> (2014年10月4日参照)。
- 坂井素思・岩永雅也 2011年 『格差社会と新自由主義』、東京：放送大学教育振興会。
- 佐々木寛 2005年 「『戦争』を再考する」、岡本三夫・横山正樹編 『平和学のアジェンダ』、京都：法律文化社、第3章、49 - 63頁。
- 清水美和 2009年 『「中国問題」の核心』、東京：筑摩書房。
- 田中恭子 2001年 「アジア太平洋地域秩序と中国」、田中編 『現代中国の構造変動8 国際関係——アジア太平洋の地域秩序』、東京：東京大学出版会、序章、3 - 36頁。
- 唐亮 2011年 「改革開放時代の中国政治をどう捉えるか——開発独裁モデルと近代化」、国分良成編 『中国は、いま』、東京：岩波書店、第2章、19 - 46頁。
- 2012年 『現代中国の政治——「開発独裁」とそのゆくえ』、東京：岩波書店。
- 日本国際問題研究所（東京） 2011年 『国際問題（焦点：パワー・トランジション下の国際政治）』、No.604 (2011年9月)。
- 2012年 『日米中関係の中長期的展望』。
- 平岩俊司 2013年 『北朝鮮——変貌を続ける独裁国家』、東京：中央公論新社。
- 平野聡 2014年 『「反日」中国の文明史』、東京：筑摩書房。
- 広井良典 2013年 「資本主義の進化とコミュニティ——アジアにおける持続可能な福祉社会に向けて」、中神康博・愛甲雄一編 『デモクラシーとコミュニティ——東北アジアの未来を考える』、東京：未来社、243 - 265頁。
- 藤原帰一 2011年 「新しい戦争・新しい平和」、藤原・大芝亮・山田哲也編 『平和構築・入門』、東京：有斐閣、序章、1 - 18頁。
- 防衛省防衛研究所（東京） 2014年 『東アジア戦略概観2014』。
- 星野昌裕 2011年 「周縁からの叫び——マイノリティ社会と国家構造」、国分良成編 『中国は、いま』、東京：岩波書店、第5章、99 - 117頁。
- 三村光弘 2010年 「北朝鮮をとりまく境界——北東アジアにおける新たな秩序形成の可能性」、『国際政治』第162号、99 - 113頁。
- 森本敏・宮田律・立山良司 2001年 『「新しい戦争」を知るための60のQ&A』、東京：新潮社。
- モーリス＝スズキ、テッサ 2013年 「再考・人間の安全保障から見た東北アジアの未来——移民、多様性、地域公共圏」、中神康博・愛甲雄一編 『デモクラシーとコミュニティ——東北アジアの未来を考える』、東京：未来社、143 - 168頁。
- 師岡康子 2013年 『ヘイト・スピーチとは何か』、東京：岩波書店。
- 李妍焱 2012年 『中国の市民社会——動き出す草の根NGO』、東京：岩波書店。
- 渡辺治・後藤道夫編 2003年 『講座 戦争と現代1「新しい戦争」の時代と日本』、東京：大月書店。
- 和田春樹 2012年 『北朝鮮現代史』、東京：岩波書店。

<外国語文献>

- Berdal, Mats 2011. "The 'New Wars' Thesis Revisited", in Hew Strachan and Sibylle Scheipers (eds.), *The Changing Character of War*, Oxford: Oxford University Press, pp.109-133.
- Bush, George W. 2001. "Text: Bush on State of War", *The Washington Post*, October 11, 2001, http://www.washingtonpost.com/wp-srv/nation/specials/attacked/transcripts/bush_text101101.html, retrieved on September 5, 2014.

- Gray, Colin S. 2005. *Another Bloody Century: Future Warfare*, London: Phoenix.
- Held, David, McGrew, Anthony, Goldblatt, David, and Perraton, Jonathan 1999. *Global Transformations: Politics, Economics, and Culture*, Redwood City: Stanford University Press.
- Henderson, Errola, and Singer, J. David 2002. “‘New Wars’ and Rumors of ‘New Wars’”, *International Interactions*, 28(2), pp.165-190.
- Kalyvas, Stathis N. 2001. “‘New’ and ‘Old’ Wars: A Valid Distinction?”, *World Politics* 54(1), pp.99-118.
- Kardor, Mary 2012. *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford: Stanford University Press, third edition.
- 2013. “In Defence of New Wars”, *Stability: International Journal of Security*, 2(1), pp.1-16.
- Malešević, Siniša 2010. *The Sociology of War and Violence*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Newman, Edward 2004. “The ‘New Wars’ Debate: A Historical Perspective Is Needed”, *Security Dialogue*, 35(2), pp.173-189.